

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

< 2/9 ~ 2/13 >

トランプ米大統領は1月30日、米連邦準備理事会（FRB）の次期議長にウォーシュ元FRB理事を指名することを明らかにしました。ウォーシュ氏は他の候補者と比べて金融緩和に消極的とみられます。他方、国内では8日投開票の衆院選で自民党が議席を伸ばすとの見方が優勢になっています。来週は衆院選の結果に加え、米雇用統計、米消費者物価指数（CPI）などの経済指標を確認しながら方向感を探ることになりそうです。FRB高官の発言や国内企業の決算発表も確認したいところです。

◆日本株：決算や米経済指標に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 52,000~55,000円 (2月) 44,000~55,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、一進一退の動きとなりました。自民党が衆院選で大きく議席を伸ばすとの報道や米国の経済指標が市場予想を上回ったことが好感され、大きく上昇する場面があったものの、海外のハイテク企業の株価が急落したことを受けて、アドバンテストやソフトバンクグループなどが下落したことが重しとなりました。

来週は、国内の企業決算や米国の経済指標が注目されます。決算発表では、12日に予定されているソフトバンクグループが注目されます。同社の足元の株価はやや軟調ですが、好決算が発表されると株価が反発し、指数を押し上げるとみられます。また、雇用統計や小売売上高など米経済指標も相場を動かす材料なりそうです。景気の堅調さを示す内容となると、株式市場は好感する可能性があります。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 2.10~2.30% (2月) 2.00~2.60%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、米景況感指数が米景気の底堅さを示したとして米長期金利が上昇したことや、10年国債入札が投資家需要の乏しいやや弱めの結果と受け止められ、一時2.265%まで上昇しました。ただ、30年国債入札が投資家の需要を集める順調な結果となり、需要の強さが確認されたことを受け、低下する動きになりました。

来週は、衆院選の結果などを確認しながら、居所を探ることになりそうです。衆院選で自民党が議席を伸ばすとの見方が優勢になっており、より財政拡張的な野党の主張を取り入れずに済むため、財政規律は大きく緩まないとの見方が出てきています。また、金利が市場が見込むターミナルレート（利上げの到達点）や利上げペースを十分に織り込んだ水準に達したとの見方が広がっていることも、一段の金利上昇を抑えそうです。

◆Jリート：長期金利の動きを注視

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,925~2,050ポイント (2月) 1,925~2,075ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

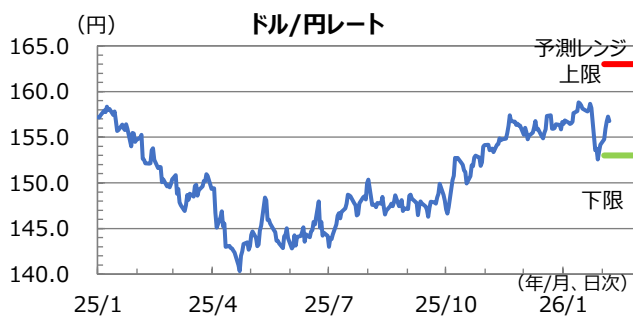
今週のJリート市場は、株式市場が振れ幅の大きい展開となる中、週後半にかけて堅調に推移しました。週末には、衆院選終盤の選挙情勢で与党が圧勝する勢いと報じられる中、選挙前にポジションを落とす動きや選挙後の一段の財政悪化懸念などもあり、やや値を下げて引けました。今週末の分配金利回りは4.629%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、衆院選後の金融市場の動向を確認しつつ、方向感を探る展開を想定しています。「選挙は買い」とのアノマリーがあるものの、事前報道通りに与党が圧勝した場合、高市政権の積極財政が推し進められるとの思わくから、長期金利に上昇圧力がかかる可能性があります。但し、値下がりした局面では下値を拾う買いなども期待されることから下値も限定的になると見込んでいます。

◆為替：方向感を探る

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 154.0~159.0円 (2月) 153.0~163.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

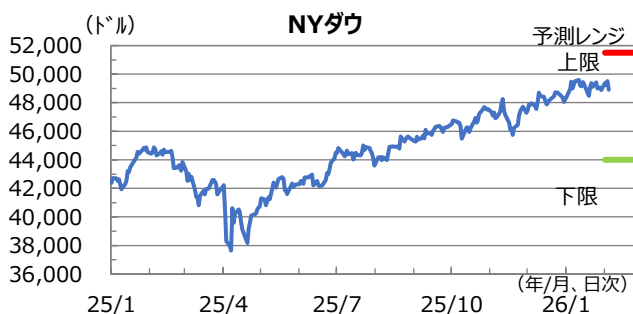
今週のドル円は、上昇する動きになりました。高市首相が「円安だから悪いって言われるが、輸出産業にとっては大チャンスだ」などと語ったことから、市場では円安進行を容認したと受け止められたこと、またベッセント米財務長官が強いドル政策を常に支持していると表明したと伝えられたことから、ドル高円安が進行しました。

来週は、衆院選の結果や米雇用統計などを確認しながら、方向感を探ることになりそうです。衆院選で与党が勝利すると、高市首相の円安容認発言があらためて意識される可能性があります。ただ、ADPによる1月の民間雇用者数が予想を下回り、求人数は新型コロナ期であった2020年9月期以来の水準まで低下しており、米雇用統計で労働市場の軟化が確認されると、ドルの上値が抑えられることも想定されます。

◆米国株：経済指標に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 48,000~50,000ドル (2月) 44,000~51,500ドル

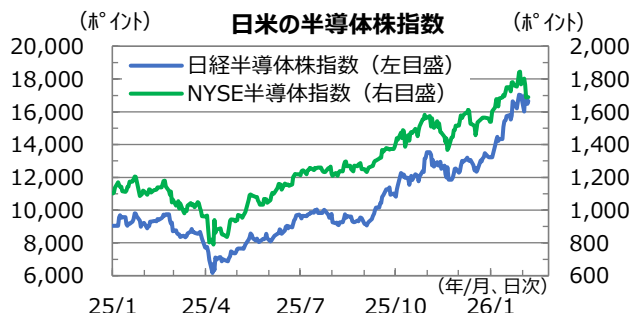
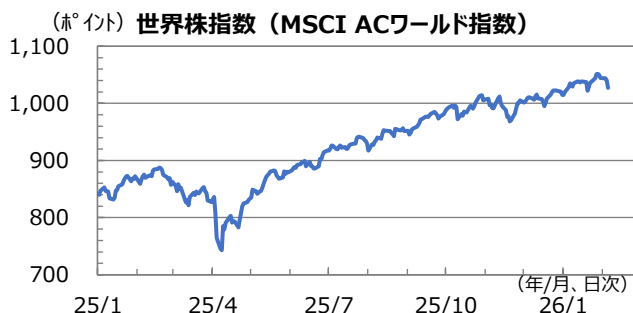
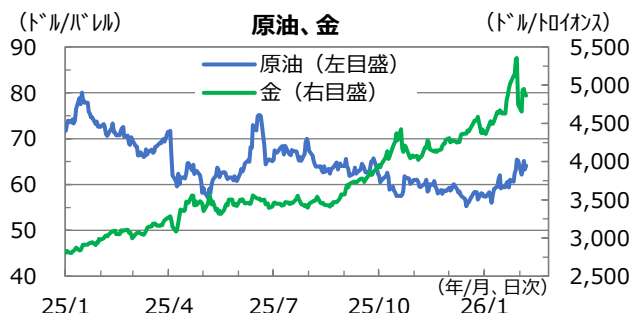


(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、一進一退の動きとなりました。製造業の景況感を示す経済指標が市場予想を上回ったことが好感されて上昇する場面もありましたが、求人数が減少するなど雇用の弱さを示唆する経済指標発表を受けて売りが優勢となる場面もありました。半導体株は、AMDが3日に発表した1~3月期の収益予想が一部の投資家の高い期待を超えられなかったを受けて急落したことが重しとなり、軟調な動きとなりました。

来週は、雇用統計や小売売上高などの経済指標が注目されます。景気の堅調さを示す内容となると、株式市場は好感する可能性があります。また、新興の人工知能(AI)関連企業のサービスの普及が既存の情報通信(IT)企業の事業を脅かすとの見方が浮上していることから、AIに関する動向も注目材料となりそうです。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所(NYMEX)のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所(NYMEX)COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
2/9 月	<p>毎月勤労統計調査 (12月)</p> <p>国際収支 (12月)</p> <p>貸出・預金動向 (1月)</p> <p>景気ウォッチャー調査 (1月)</p>	
2/10 火	マネーストック (1月)	<p>米輸入物価指数 (12月)</p> <p>米小売売上高 (12月)</p>
2/11 水	◎東京市場休場 (建国記念の日)	<p>中国生産者物価、消費者物価 (1月)</p> <p>米雇用統計 (1月)</p>
2/12 木	企業物価指数 (1月)	
2/13 金		<p>米消費者物価指数 (1月)</p> <p>米中古住宅販売件数 (1月)</p> <p>ユーロ圏GDP統計 (25/10-12月期、改定値)</p> <p>ユーロ圏貿易収支 (12月)</p>

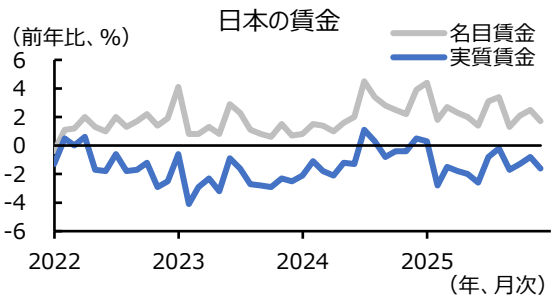
(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
 (出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

毎月勤労統計調査 (12月) 2月9日 (月) 発表

毎月勤労統計調査によると、11月の実質賃金は前年比-1.6%と、11か月連続で減少しました。名目賃金は同+1.7%上昇したものの、食料品価格の高騰などで物価がそれ以上に上昇しているほか、当月は特別給与の一時的な下振れが影響しました。引き続き賃金の上昇が物価の伸びに追いつかない状況が続いています。

12月の実質賃金は、物価の高止まりは続くものの、概ねゼロ近傍での推移を見込んでいます。比較対象となる昨年12月の食料品価格の伸びが高かったことや、電気・ガス代補助金等が物価上昇率の鈍化に寄与する見込みです。



(注) 実質賃金は消費者物価指数 (持家の帰属家賃除く総合) で実質化。期間は2022年1月~2025年11月。
 (出所) 厚生労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

中国生産者物価、消費者物価 (1月) 2月11日 (水) 発表

12月の中国の消費者物価指数 (CPI、総合) は前年比0.8%上昇と、約3か年ぶりの高い伸びとなりました。食品価格の上昇が指数を押し上げました。

1月のCPIは前年から横ばい圏での推移が予想されます。不動産市況の低迷や若年層を中心とする雇用環境の悪化が続くなかで、家計の節約志向は高まっており、物価の伸びは限定的になるとみられます。



(注) 期間は2022年1月~2025年12月。
 (出所) 中国国家统计局よりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。